



netWIN

24年の軌跡と今後の展望

netWINは1999年に運用を開始し、純資産総額は2コース合算1兆200億円*を超えました。*2023年11月末時点

本年11月にnetWINは設定25周年を迎えます。

本レポートではnetWINの運用状況とともに、24年の運用の軌跡と今後の展望を解説します。

netWINファンドの特色



- 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
- 「よりよい投資収益は、長年にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
- Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）の選択が可能です。

netWIN 分配金再投資基準価額（左軸）と純資産総額（右軸）の推移



期間：1999年11月29日（設定日）～2023年11月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。



netWINの運用状況

2022年は苦戦するも、2023年は堅調に推移

米国株式は、長期的にみると企業利益の成長に沿ってリターンを獲得してきました。

一方で2022年は、インフレ抑制を目的とした中央銀行による金融引き締めなどを受け、右中央図のようにPER（株価収益率）などの期待値の低下を主因に下落しました。

テクノロジー株式に投資するnetWINはその影響が大きく、下図の通り、パフォーマンスは軟調な推移となりました。

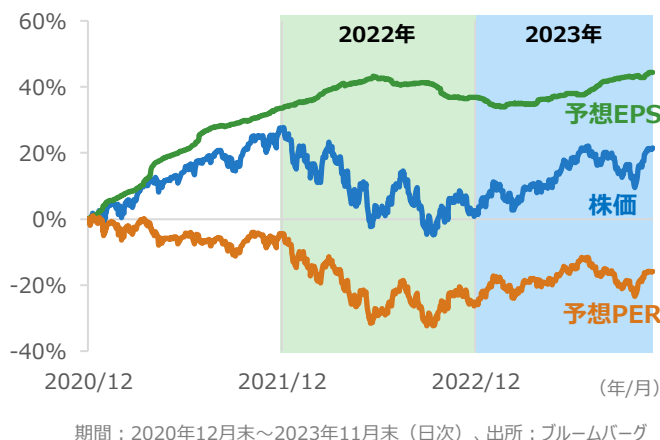
しかし2023年以降、利上げ打ち止めへの期待が先行したこともあり、netWINは両コースともに相対的に大きく反発しました。足元では、米国経済の見通しの改善などにより、利上げ継続懸念が再燃したことを受けて長期金利が上昇し、若干の調整色も見られます。

銘柄別では、2023年初来から11月末において、高まるAI（人工知能）需要の恩恵を受けた力強い業績発表を背景にエヌビディアが最もプラスに寄与した一方で、金利上昇と景気減速によって住宅向け太陽光発電事業に警戒感が広がったエンフェーズ・エナジーが最もマイナスに寄与しました。

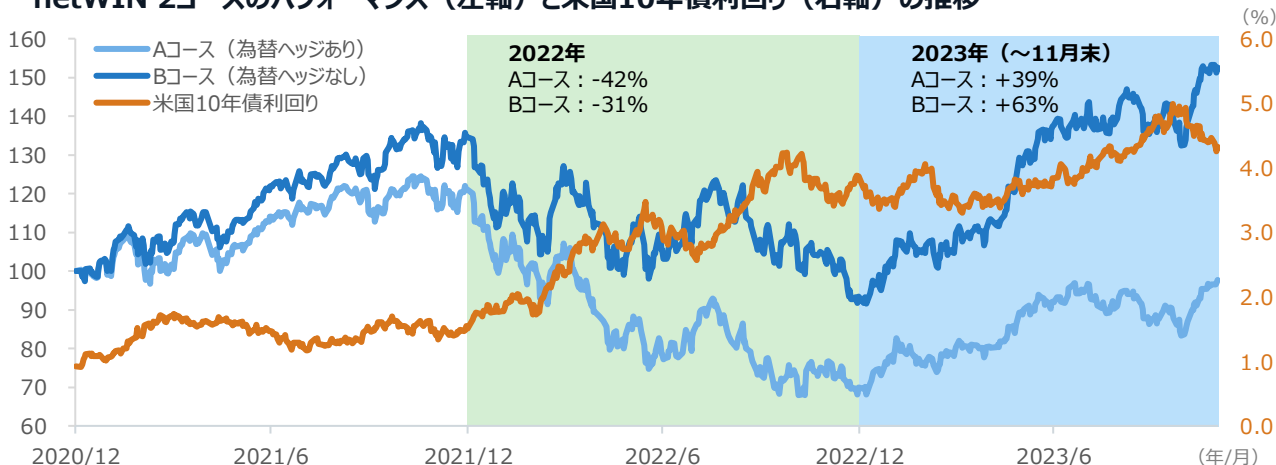
S&P500指数 株価（左軸）・予想EPS（右軸、1株当たり純利益）の推移



S&P500指数 予想PER・予想EPS（1株当たり純利益）・株価の累積変化率の推移



netWIN 2コースのパフォーマンス（左軸）と米国10年債利回り（右軸）の推移



過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。本資料のご利用にあたってのご留意事項等をご覧下さい。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。



米国金利・株式市場の今後の見通し

利益成長が重要な局面に

利上げは打ち止めの見込み、企業業績が重要な局面に

インフレにはピークアウトの兆しがみられ、利上げは打ち止めと見込まれています。すなわち、金利上昇に伴って株式のPERがさらに切り下がる可能性は、薄まっている状況です。

一方で、米国経済が堅調であることから利下げのタイミングを予測しにくいなかで、金利が高止まりする可能性も意識されます。そのため今後は、株価にとって企業業績がより重要となると考えます。

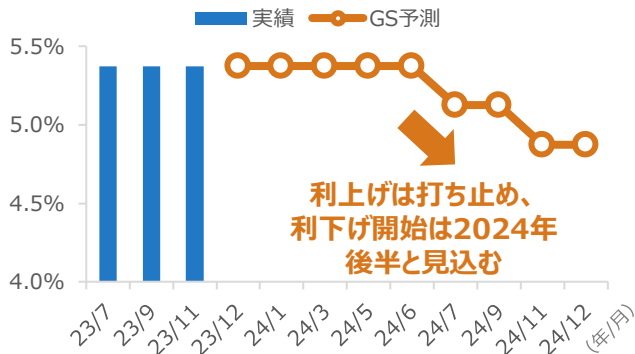
金利の高止まりに対する米国企業の耐性は強く、 情報技術セクター企業の利益見通しは良好

金利が高止まりすると、利払い負担が重くなり、企業利益を圧迫するようにも思われます。しかし米国では、直近の低金利環境下で債務を変動金利から長期の固定金利に切り替えた企業が多くみられ、右図の通り、金利が上昇するなかでも全体的に利払い負担は小さくなっています。よって、金利高止まりの環境下でも、企業利益への悪影響は小さいと考えます。

実際に、米国企業の利益には成長加速が見込まれています。

特にnetWINで多く組み入れている情報技術セクターは、下図の通り市場で、米国株式全体と比べても高い成長率が予想されています。

米政策金利に対するゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部の予測値（12月10日時点）



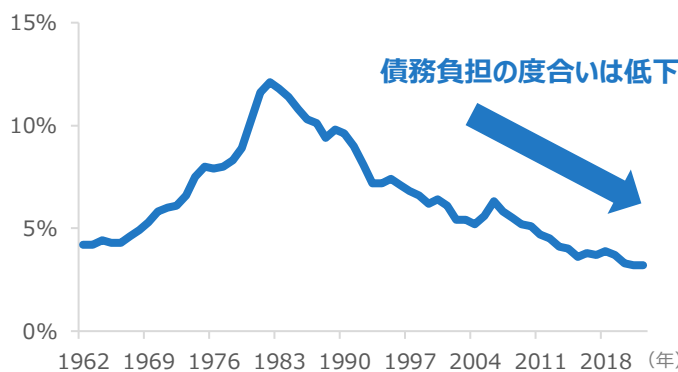
利上げは打ち止め、
利下げ開始は2024年
後半と見込む

期間：2023年7月～2024年12月

出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

GS予測：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部による予測値

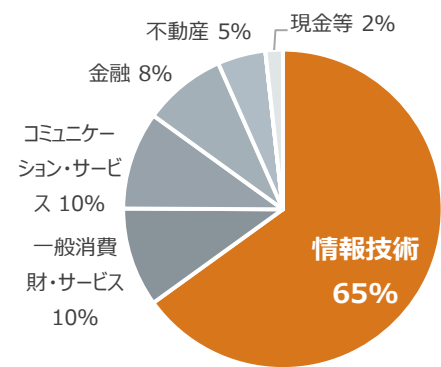
S&P500指数構成企業（除く金融）債務の借入コスト（債務残高に対する利払費）



債務負担の度合いは低下

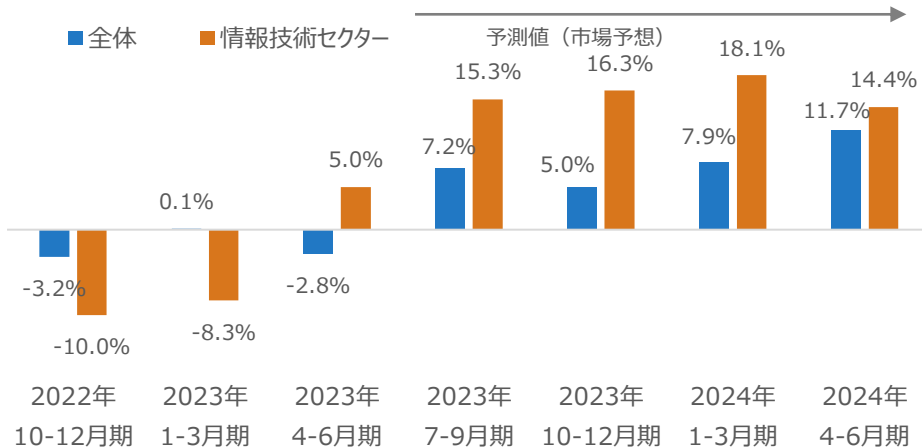
期間：1962年～2022年、出所：FRB（米連邦準備制度理事会）

netWIN 業種別構成比率



出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
2023年11月末時点のマザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。Global Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）のセクター分類を使用しています。

S&P500指数 前年同期比EPS成長率



期間：2022年10-12月期～2024年4-6月期（2023年7-9月期以降は2023年12月8日時点の情報に基づく）

出所：リフィニティブ

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。本資料のご利用にあたってのご留意事項等をご覧下さい。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



netWIN 24年の軌跡と今後の展望

過去24年の歴史から考える

幅広いテクノロジー企業のなかで、netWINは何を有望と考え、投資をしているのでしょうか。

netWINの投資哲学を知ろうとすると、過去の歴史が参考になります。1999年のnetWIN設定当時、インターネットの隆盛に世の中が湧き、赤字企業でも社名に「ドットコム」とあれば高い株価がつけられる事例もあり、長期的に成長する銘柄に対する選球眼が求められました。その玉石混交の市場のなかで、netWINでは高速道路などの「料金所」のようなビジネスモデルを持つ「テクノロジー・トルキーパー」に注目し、**セクターや分野に捉われず、継続的な収益拡大が見込める企業を選好してきました。**

いつ、従来のインターネット・ファンドと異なるファンドが現れるのか？
それはゴールドマン・サックス・グループがインターネット・ファンドを設定した日である。
～1999年8月 ウォール・ストリート・ジャーナル誌～



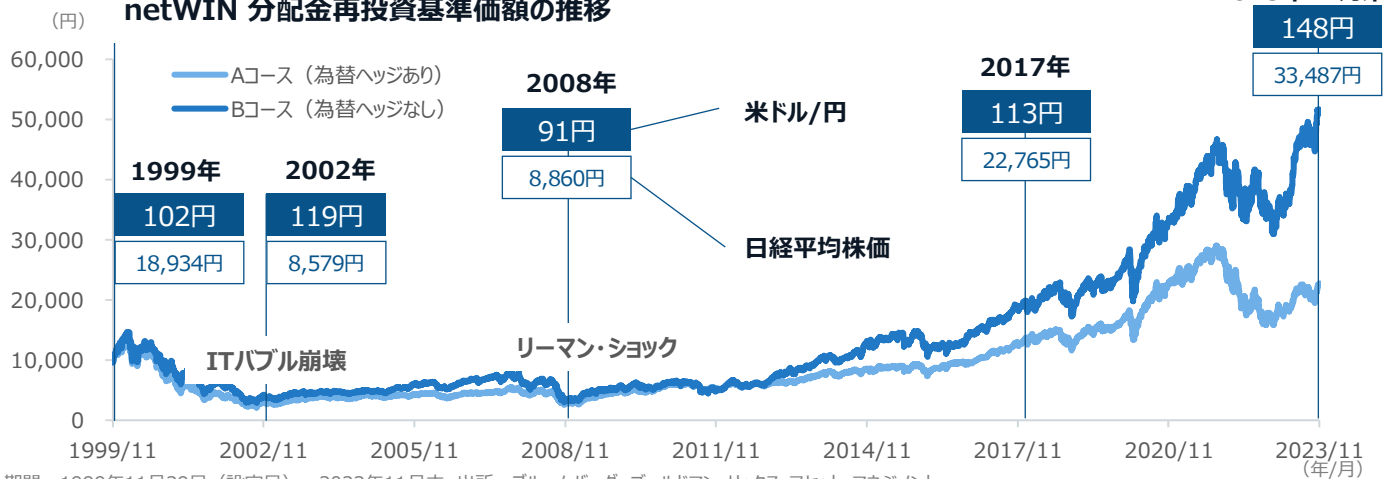
テクノロジー・トルキーパーとは？

高速道路などの料金所のように「交通量」（＝売上数量）の増加や「通行料」（＝価格）の値上げによって収益を上げることのできる企業で、主にプラットフォーム企業などが該当します。

例）クラウド・コンピューティング企業、Eコマース・プラットフォーム企業、SaaS（クラウド型ソフトウェア）企業など

※「テクノロジー・トルキーパー」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

netWIN 分配金再投資基準価額の推移



過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

netWINはこのように、時代の変化、相場の浮沈を乗り越えながら運用を続けてきました。これは、設定来約24年間にわたり、**セクターや分野に捉われず常に一步先の投資テーマを追求して運用**してきた成果と考えます。



1999年

インターネットが家庭に普及し、日本でもウェブサイトや掲示板が流行。netWINではPCやインターネット・インフラ関連に注目。

当時の出来事

- 2000年、シドニーオリンピック
- 2001年頃にかけて、ITバブル崩壊

1999年末netWIN組入上位5銘柄

1	ベリサイン（インターネット）
2	クアルコム（半導体）
3	ヤフー（メディア）
4	アメリカ・オンライン（メディア）
5	JDSユニフェーズ（通信）

出典：総務省「令和元年版 情報通信白書」



2002年

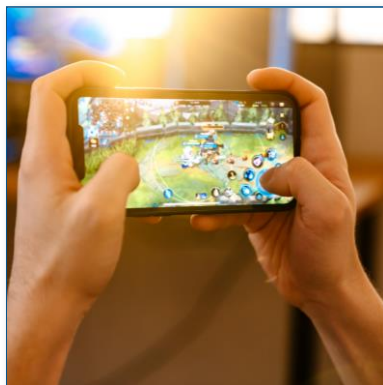
テクノロジー株式が低迷するなかでも、前年にはウィンドウズXPが発売されロングセラーに。

- 2002年、日韓共催のサッカーW杯で日本、初のベスト16
- 2004年、グーグルが上場

2002年末netWIN組入上位5銘柄

1	ケーブルビジョン・システムズ（ケーブルテレビ）
2	マイクロソフト（ソフトウェア）
3	クアルコム（半導体）
4	パイアコム（メディア）
5	ファースト・データ（クレジットカード）

出典：2001年10月25日 マイクロソフト社 プレスリリース



2008年

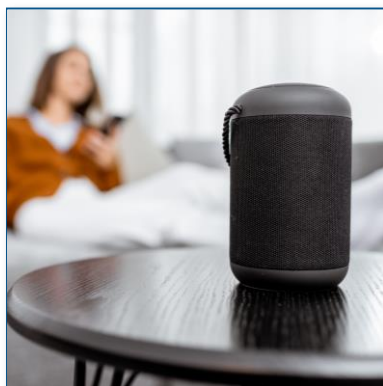
「iPhone3G」が世界22カ国で同時発売。netWINでは通信、ゲーム関連に注目。

- 2005年、愛知万博開催
- 2008年頃にかけて、リーマンショック

2008年末netWIN組入上位5銘柄

1	マイクロソフト（ソフトウェア）
2	アメリカン・タワー（通信タワー）
3	グーグル（メディア）
4	シスコ・システムズ（通信機器）
5	アクティビジョン・ブリザード（ゲーム）

出典：2008年6月10日 アップル社 プレスリリース



2017年

Amazon Alexa対応のスマート家電が一挙に登場。前年にはGoogle Homeも発売され、AI（人工知能）が身近に。

- 2016年、米大統領選でトランプ氏勝利
- 2016年、英国がEU（欧州連合）離脱決定

2017年末netWIN組入上位5銘柄

1	アルファベット（メディア）
2	アップル（ハードウェア）
3	アマゾン・ドット・コム（EC）
4	フェイスブック（メディア）
5	マイクロソフト（ソフトウェア）

出典：2017年10月4日 アマゾン・ドット・コム社 プレスリリース、
2016年5月18日 アルファベット社 プレスリリース

2023年～ 生成AIに注目



そして現在、netWINが注目するのが**生成AI**です。

生成AIから予想される経済効果は莫大です。AIによって業務効率化が進むことで、人々がより生産性の高い仕事を行うようになり、世界経済を押し上げる効果が見込めると考えられます。

こうした点に成長機会を見出し、現在netWINでは、ポートフォリオの**4分の3程度をAIによる恩恵が期待される銘柄に**配分しています。

上位銘柄においても、AIを支えるクラウド・コンピューティングを手がける**マイクロソフト**（組入1位）、**アマゾン・ドット・コム**（同2位）、**アルファベット**（同3位）、AI向けの先端半導体を製造する**エヌビディア**（同4位）や**マーベル・テクノロジー**（同6位）、半導体向け検査装置を手がける**KLAコーポレーション**（同10位）など、様々な切り口から投資を行っています。

すべて2023年11月末時点のマザーファンドの組入に関する記載。

生成AIの経済効果

米国では現在の業務の
約4分の1が
AIに代替可能になる¹

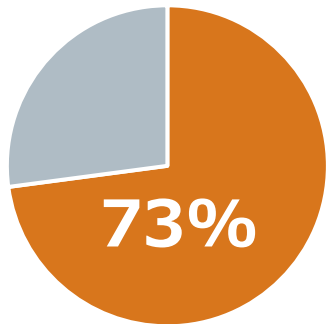
AIは今後10年間で
世界のGDPを
10-15%
押し上げる¹

AIの開発は半導体チップ、パソコン、インターネット、携帯電話の誕生と同じくらい根本的なものである。
～ビル・ゲイツ²

AIにiPhoneモーメント（iPhoneと同じようなインパクトを残す動き）が到来
～ウォール・ストリート・ジャーナル（2023年3月2日）²

1出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部の2023年10月時点の予測値
2出所：ウォール・ストリート・ジャーナル、KnowHow

netWINポートフォリオにおけるAI関連銘柄の割合



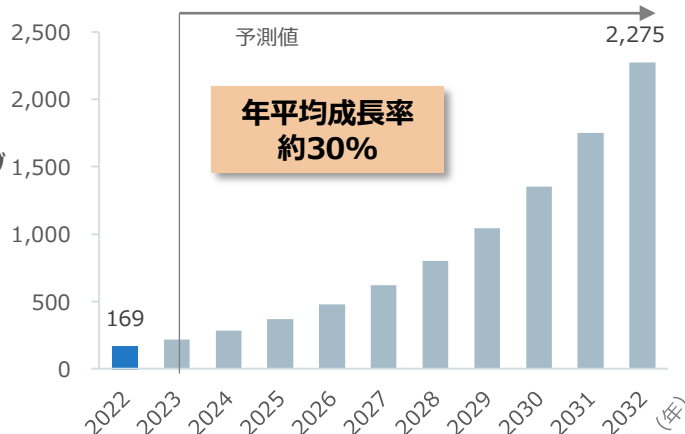
主な投資分野

- クラウド・コンピューティング
- AI向け半導体・半導体製造装置
- AIを活用したソフトウェアやサービス
- サイバーセキュリティ

時点：2023年11月末時点、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントマザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。

AI向け半導体の市場規模

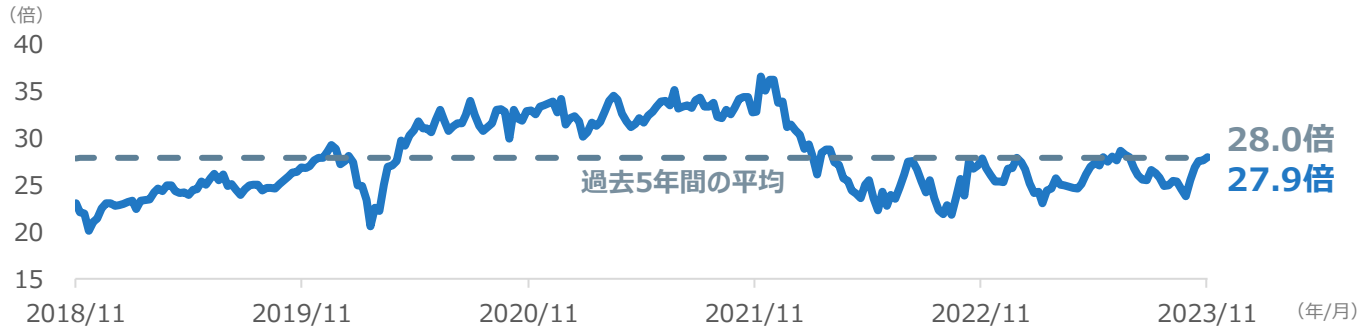
（億米ドル）



期間：2022年～2032年（2023年以降は2023年1月時点の予測）
出所：Precedence Research、年平均成長率は2023年～2032年

株式の割高さ・割安さを表す指標としてPERが用いられます。生成AIなどの成長期待があるなかでも、netWINのポートフォリオのPERは過去5年間の平均以下と、割安感もあり、投資妙味は十分にあると考えられます。

netWIN* ポートフォリオの予想PERの推移（来期ベース、過去5年）



期間：2018年11月30日～2023年11月30日（週次ベース）、出所：ファクトセット、予想PERは来期のコンセンサス予想利益を使用
*マザーファンドのデータです。



新NISAでもnetWIN

netWINの強み①非課税メリットを享受しやすい成長資産 ②長期の成長テーマ

本年からNISA制度が拡充されました。

netWINは新NISA成長投資枠の対象商品です。

netWINは新NISAにおいて、下記の強みを発揮すると考えます。

【①非課税メリットを享受しやすい成長資産】

高いリターンの金融商品ほど、得られる利益および投資時の課税額は大きくなるため、新NISAを活用した場合の非課税メリットは大きくなります。

netWINは過去、調整局面を経験しながらも、長期では右のように相対的に高いリターンを達成してきました。

【②長期の成長テーマ】

新NISAでは非課税保有期間が無期限化され、長期投資で複利の効果を活用しやすくなります。1つのファンドに長期投資をする場合、時代の変化に負けずに成長し続ける資産であることが重要です。netWINは前述の通り、常に時代の先端のテーマを捉えてきたファンドです。

netWIN 過去の期間別騰落率

	2023年 11月末基準	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
過去5年		+71%	+153%
過去10年		+207%	+428%
過去15年		+683%	+1,366%
過去20年		+518%	+1,042%

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
分配金再投資基準価額を使用しています。

NISAとは

- 「NISA口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益に税金がかからなくなる制度。
- 2024年から施行された新しいNISA制度では、非課税保有期間が無期限化されました。また、年間投資枠はつみたて投資枠が120万円・成長投資枠が240万円となり、非課税保有限度額は最大1,800万円に拡大されました。

出所：金融庁、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント



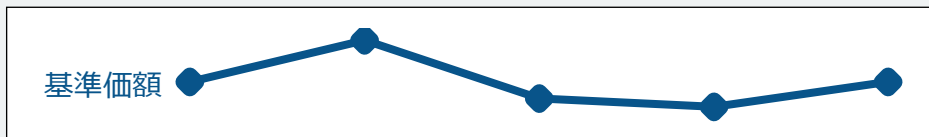
(ご参考) netWINを活用した積み立て投資

netWINは長期投資を前提とした積み立て投資の有効な選択肢の1つ

構造的な成長が期待されるテクノロジー企業に投資するnetWINは中長期的な資産形成に適した資産の一つであると考えられます。一方、値動きは相対的に大きく、投資タイミングが難しいという悩みを持つ方が多いことも事実です。こうした悩みの1つの解決策となりうるのが積み立て投資です。

積み立て投資の仕組み図

投資信託を毎月5万円ずつ積み立て（計25万円）する場合と、25万円を当初一括投資する場合の例



		1月	2月	3月	4月	5月	計
積み立て投資	基準価額	10,000円	15,000円	8,000円	7,000円	10,000円	
	購入金額	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	250,000円
	購入口数	50,000口	33,333口	62,500口	71,429口	50,000口	267,262口
(ご参考) 当初一括投資	購入金額	250,000円	0円	0円	0円	0円	250,000円
	購入口数	250,000口	0口	0口	0口	0口	250,000口

価格が高いときは
口数が少なくなる

価格が低いときは
口数が多くなる

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 上記は例示を目的とするものです。基準価額は、1万口当たりの価格です。



(ご参考) netWIN Bコース 期間別、金額別の積み立てシミュレーション

以下は、2023年11月末時点の5年前、10年前、20年前から、netWIN Bコース（為替ヘッジなし）に積み立て投資を行っていた場合、何万円ずつ積み立てると、いくらになっていたかのシミュレーションです。

毎月の投資額	5年 (2018年11月末～)	10年 (2013年11月末～)	20年 (2003年11月末～)
	上昇幅：65%	上昇幅：168%	上昇幅：497%
1万円	99万円 累計投資額 60万円	322万円 累計投資額 120万円	1,433万円 累計投資額 240万円
3万円	297万円 累計投資額 180万円	966万円 累計投資額 360万円	4,300万円 累計投資額 720万円
5万円	495万円 累計投資額 300万円	1,610万円 累計投資額 600万円	7,167万円 累計投資額 1,200万円
10万円	989万円 累計投資額 600万円	3,221万円 累計投資額 1,200万円	1億4,334万円 累計投資額 2,400万円

期間：2023年11月末時点までの過去5年間、10年間、20年間のシミュレーション、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）のデータを基に作成。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金（税引前）で本ファンドを購入（再投資）した場合の基準価額です。青字は、積み立て投資を行った際の2023年11月末における時価評価額/増加額/増加率を示します。

上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が（平均）購入価額を下回った場合には損失を被ります。各投資家ご自身のご判断で投資するようお願いします。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。本資料のご利用にあたってのご留意事項等をご覧ください。

netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)は、「R&Iファンド大賞2023」において最優秀ファンド賞を受賞しました。



「R&Iファンド大賞2023」投資信託20年／北米株式
グロース部門

最優秀ファンド賞 受賞

「R&Iファンド大賞2021」投資信託／北米株式
グロース部門

優秀ファンド賞 受賞

「R&Iファンド大賞2020」投資信託／北米株式部門

最優秀ファンド賞 受賞

「R&Iファンド大賞2019」投資信託／北米株式部門

最優秀ファンド賞 受賞

「R&Iファンド大賞2018」投資信託／北米株式部門

最優秀ファンド賞 受賞

「R&Iファンド大賞2017」投資信託／北米株式部門

優秀ファンド賞 受賞

評価基準年月日：

2023年3月末最優秀ファンド賞、2021年3月末優秀ファンド賞、2020年3月末最優秀ファンド賞、2019年3月末最優秀ファンド賞、2018年3月末最優秀ファンド賞、2017年3月末優秀ファンド賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオ¹によるランキングに基づき、最大ドローダウン²を加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

上記評価は、過去の一定情報を分析した結果得られたものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

¹ シャープレシオとは短期確定金利商品に対するファンドの超過収益率を収益率の標準偏差(リスク)で割った値です。リスク1単位当たりの超過収益率を示します。

² ドローダウンとは、最大資産からの下落率のことであり、それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといいます。

本ファンドは2024年1月1日以降のNISA「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

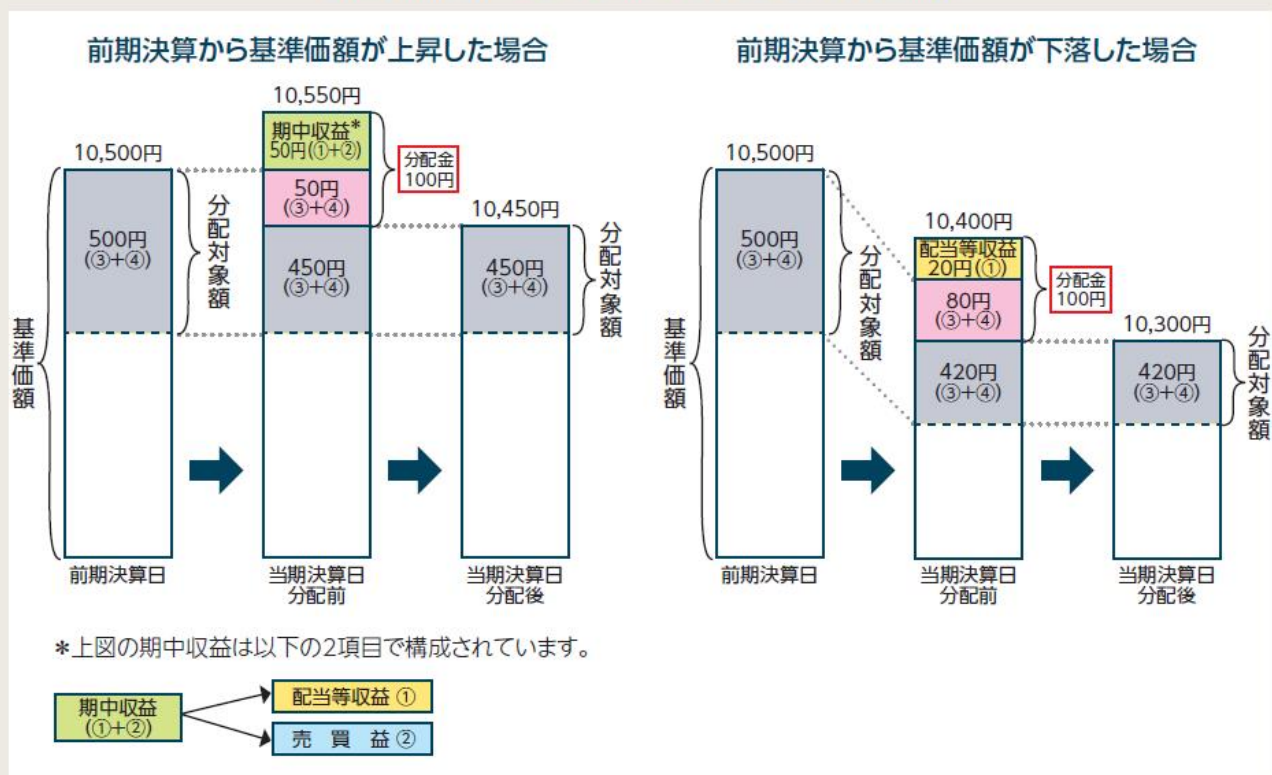
収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することにご留意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

※ 主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。

※ Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円での為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込メモ(三井住友銀行でお申込の場合)

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日
信託期間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日)
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入金額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額 1億円未満 3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満 1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満 0.825%(税抜0.75%) 10億円以上 0.55%(税抜0.50%) ※スイッチング手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率2.09%(税抜1.9%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
信託事務 の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●**ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
 一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用の指図等を行います。

●**ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
 (投資顧問会社)**
 委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に
 関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

●**三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)**
 信託財産の保管・管理等を行います。

●**株式会社三井住友銀行 他(販売会社)**
 本ファンドの販売業務等を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル(例えば、グロースとバリュー)の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門(GIR)が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておられません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡って得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。© 2024 Goldman Sachs. All rights reserved. <350180-OTU-1937426>

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント